

目 次

新教育課程実施 2 年目をむかえて	中国地区会会長 田結庄 順子	1
第 22 回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会報告		2
共同研究について	多々納道子	3
研究発表要旨		4
研究室から	河田哲典	11
学校現場から	山田あかね	12
本部だより	多々納道子	13
事務局だより		14

新教育課程実施 2 年目をむかえて

中国地区会会長 田結庄 順子

新学習指導要領が実施されてから丸 1 年が経ちました。今回の新教育課程実施に際し、実施前から「学力低下」論争がおこっていましたが、最近の雑誌の教育関係の記事では、より実態に応じた論稿がみられるようになってきました。たとえば、荻谷剛彦『「学力低下」論争は終わった』（『論座』2003 年 4 月号, p.182-189, 朝日新聞社）のように、2002 年 12 月の文部科学省の「教育課程実施状況調査結果」発表をもって、「学力は低下していないとの文部科学省の主張を軸に展開してきた『学力低下論争』には、終止符が打たれたとあってよい。」として、学力格差の広がりの実態はむしろ、より深刻なものになっていて、「格差の広がりの実態をふまえた対策が必要だ」との指摘をしています。このことは重要です。

同氏は、2002 年 7 月号の『論座』においても、関西大都市圏での学力調査データから学力低下や学力格差の背後には、「子どもの基本的な生活習慣に表れる家庭の文化的環境の影響が潜んでいる」と指摘しており、家庭科教育の立場から考察しても、興味深い論稿です。文部科学省が説明する「学習内容を削減して、ゆとりある時間のなかで、基礎・基本を確実に身につける教育をすすめる」ことが、今回の教育課程実施の目玉でしたが、昨年 12 月の「教育課程実施状況調査結果」に対しての遠山大臣の「学力が向上していないのは確かだ」というコメントは、子どもの置かれている深刻な状況があることを示したものとと言えます。さらに、「教育課程実施状況調査結果」の文部科学省の報告書『結果のポイント』には、「毎日の朝食、学校に持っていくものの確認など、基本的な生活習慣が身に付いている児童ほど、ペーパーテストの得点が高い傾向が見られる」というくだりがありますし、中学生の数学の得点などでもその差は歴然としていました。

このような子どもの基本的な生活習慣の獲得が、子どもの発達保障に大きな影響を及ぼすかは、家庭科教育研究では 1970 年代から指摘されてきたところですが、やっと文部科学省もその重要性に気がついたのかと改めて感慨深いものがあります。

しかし、安閑としてはおれないのです。1970～80 年代に小学生、中学生、高校生だった大人が今、子育てをしており、先ほどの子どもたちを育てているわけですので、学校の家庭科などの学習経験・学習成果はどのように定着しており、それがどのように子育てに反映しているかの説明責任が問われているのです。

新教育課程実施 2 年目をむかえ、家庭科関係者は、子どもたちへの学習の成果の説明責任をきちんと果たし、自己点検・自己評価を常に肝に銘じながら、日々の授業をつくっていききたいものです。

第 22 回日本家庭科教育学会
中国地区会総会

第 22 回日本家庭科教育学会中国地区
会研究発表並びに総会が平成 14 年 8
月 3 日(土)に岡山大学で開催された。
岡山大学の多大なご援助により、すべ
て盛会裡に終えることができた。

《総会》

司会進行(笠井八重子)

1. 開会の辞
2. 会長挨拶 田結庄順子
3. 会場挨拶 杉原黎子
4. 議長選出 佐藤園
5. 議事

報告事項

- 1)平成 13 年度庶務報告 伊藤 圭子
- 2)平成 13 年度会計報告 望月てる代
- 3)平成 13 年度会計監査報告
入江和夫、井上えり子

4)その他

共同研究会計報告 多々納道子
協議事項

- 1)平成 14 年度事業計画(案) 伊藤 圭子
- 2)平成 14 年度会計予算(案) 望月てる代
- 3)その他

次期総会開催地区代表挨拶 鳥取県

6. 閉会の辞

【報告事項】

1. 日本家庭科教育学会中国地区会会員数
(平成 14 年 7 月現在)

鳥取県 19名 広島県 33名
島根県 43名 山口県 25名
岡山県 35名 計 155名

2. 平成 13 年度事業報告
(平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月)

年月日	事項
平成 13 年 6 月	役員選挙依頼
平成 13 年 7 月	日本家庭科教育学会中国地区会 第 21 回研究発表会並びに総会 案内送付(全会員宛)
平成 13 年 8 月	役員会開催(於 広島大学)
平成 13 年 8 月	日本家庭科教育学会中国地区会 第 21 回研究発表会並びに総会開 催(於 広島大学)
平成 13 年 8 月	共同研究中間報告会開催 (於 広島大学)
平成 14 年 3 月	会報第 22 号発行・発送 (全会員宛)

3. 平成 13 年度 決算報告

(自平成 13 年 4 月 1 日から至平成 14 年 3 月 31 日)

《収入の部》

(単位:円)

費 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
前年度繰越金	243,501	243,501	
地区会費	100,000	78,000	1,000 × 78人
本部からの還付金	70,000	73,480	
教大協からの補助金	40,000	30,000	
雑収入	500	511	利息
合 計	454,001	425,492	

《支出の部》

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	摘 要
総会費	70,000	70,000	
通信費	25,000	24,830	会報、役員選挙他
事務用品費	10,000	588	
会費	12,000	8,000	役員会(新旧)
印刷費	7,000	6,000	会報他
雑費	2,000	140	
共同研究費	200,000	200,000	特別会計
予備費	128,001	0	
合 計	454,001	309,558	

次年度繰越金 425,492 - 309,558 = 115,934

【協議事項】

1. 平成 14 年度事業計画(案)
(平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月)

年月日	事項
平成 14 年 6 月	共同研究報告書送付
平成 14 年 6 月	日本家庭科教育学会中国地区会 第 22 回研究発表会並びに総会案 内送付(全会員宛)
平成 14 年 8 月	役員会開催(於 岡山大学)
平成 14 年 8 月	日本家庭科教育学会中国地区会 第 22 回研究発表会並びに総会開 催(於 岡山大学)
平成 15 年 3 月	会報第 23 号発行・発送 (全会員宛)

2. 平成 14 年度予算(案)について

(自平成 14 年 4 月 1 日から至平成 15 年 3 月 31 日)

《収入の部》

(単位:円)

費 目	予 算 額	摘 要
前年度繰越金	115,934	
地区会費	100,000	1,000 × 100人
本部からの還付金	57,380	正会員68名、学生会員6名
教大協からの補助金	30,000	
雑収入	10,200	報告書代金、預金利息
合 計	313,514	

《支出の部》

(単位：円)

費 目	予 算 額	摘 要
総会費	70,000	会報他 役員会 会報
通信費	20,000	
事務用品費	10,000	
会議費	8,000	
印刷費	6,000	
雑費	2,000	
予備費	197,514	
合 計	313,514	

3. 平成 14 年度研究発表会並びに 総会開催について

平成 15 年 8 月 23 日 (土) に、鳥取
大学教育地域科学部附属教育実践セン
ターにおいて開催される。

共同研究について

取りまとめ係
多々納道子

家庭科教育学会中国地区会の共同研究として、平成 11 年～13 年度にかけて取り組んできた「新しい時代に対応した家庭科の学習開発—福祉と総合学習を中心に—」と題する報告書を、2002 年 6 月に発行しました。

今回は、従来から取り組んできた授業実践研究だけでなく、生活者の視点から家庭科における福祉教育を再考し、新たなあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的に、家庭科における福祉教育に関する調査も同時に行いました。調査対象は中国地区 5 県の各大学附属の小学生～高校生と小・中・高等学校の家庭科担当教師です。

調査取りまとめ係の岡山大学教育学部中村喜久江先生に、結果の一部をまとめていただき、報告書に掲載しました。これらの調査結果は大変貴重であるので、報告書にまとめきれなかったデータを、さらに「家庭科における福祉教育に関する調査データ集」としてまとめ、会員に配布することにしました。

これらのデータが「福祉」と「総合学習」の授業実践および授業実践の基礎資料として活用いただくことを切に願います。

今回の共同研究に参加いただいた会員の皆様方、福祉教育のアンケート実施に際して、ご協力いただいた児童、生徒および家庭科担当の先生方に深謝致します。

今回作成した報告書「新しい時代に対応した家庭科の学習開発—福祉と総合学習を中心に—」は、残部がたくさんあります。授業や講義の資料として使っていただきますように、また知り合いの方々にお勧め下さいますようお願いいたします。売り上げは、次の共同研究費用にあてる予定にしています。

購入申込先 多々納道子
690-8504 松江市西川津町 1060
島根大学教育学部

0852-32-6354 (ファックス兼)

tatano@edu.shimane-u.ac.jp

代金 送料込みで 1 冊千円です。

戦前期における男性家事教師のライフコース

—「文検家事」と男性家事教師—

鳥取大学教育地域科学部 井上えり子

1. はじめに

本研究の目的は、戦前期に家事科に関わった男性のライフコースを明らかにし、男性と家事教育の関わりについて考察することである。

戦前期では家事科は女性のみ教授され、男性が家事教育を受ける経路は閉ざされていた。にもかかわらず、僅かではあるものの家事科に関わった男性が存在し、しかも彼らの中には家事教育に関する著書、教科書、論文などを執筆し、各時代の家事教育をリードしたキーパーソンが含まれていた。本研究では、このような家事教育に関わった男性教員（元教員も含む）を男性家事教師と呼び、彼らのライフコースを研究対象とする。男性家事教師のライフコースを丹念にみていくと、彼らの多くは何らかの形で「師範学校中学校高等女学校教員検定試験」（通称、「文検」）の家事科（以下「文検家事」と略記）と関わりを持っていたことが判明した。したがって、本論では「文検家事」と男性家事教師の関わりを中心に考察する。

2. 研究方法

「文検家事」に関わった下記の対象者11人につき、先行研究、資料、関係者からの聞き取り調査などにより、その経歴を明らかにし、「文検家事」および家事教育との関わりについて考察する。

対象者は、野口保興、近藤耕蔵、竹島茂郎、（3人とも東京女子高等師範学校教員）、石澤吉磨（奈良女子高等師範学校教員）、大元茂一郎（高等女学校校長、文光社社主）、宮原小次郎（中等学校教員、家事及裁縫社（現、家政教育社）の創業者）、福島四郎（婦女新聞社社主）、林勇記（小学校教員、家事及裁縫社編集長）、谷忠一（女子実業学校教員）、原田一（中等学校教員、戦後大学教員）、常見育男（中等学校教員、戦後高等学校長）である。

3. 結果

男性家事教師の「文検家事」に対する関わり方を整理すると、「文検家事」の検定委員、合格者、受験指導者、受験参考書執筆者、批判者に分けることができる。検定委員は野口・近藤・竹島、合格者は谷・原田、受験指導者は大元・宮原・谷、受験参考書の執筆者は大元・谷・石澤・常見、批判者は福島・林勇記である。

彼らのライフコースと家事教育の関わりをみると、女子高等師範学校（以下、女高師）の教員であった野口、近藤、竹島、石澤は、留学や高等師範学校卒業および「文検」合格後に女高師教員となり、家事教育に携わるようになる。彼らの専門は理科や数学など理系の学科目であったが、彼らはその専門を生かし、家事教育に理学的内容を導入した。谷、原田も理科系学科目の中等教員であったが、「文検家事」合格後、家事教育に関わるようになった。常見は、女学校を経営していた母親から影響を受け、東京高等師範学校在学中から家事教育を研究するようになる。いっぽう、福島、大元、宮原、林は教員から出版業に転身し、家事教育に関わるようになった。大元、林は1923（大正12）年に上京、教育関係の出版業を志すが、関東大震災に遭い、諸事情から家事教育に関わるようになる。福島はすでに1900（明治33）年に婦女新聞を発行しており、婦人問題の視点から家事教育に関心があった。宮原は、関東大震災前に上京、婦女新聞社社員を経て1927（昭和2）年に雑誌『家事及裁縫』を発行するようになり、家事教育に深く関わるようになった。対象とした男性家事教師の活躍した時期は1920年代後半から40年代前半であるが、この時期は家事科教員免許状取得者数の増大した時期であった。

シックハウスとその教材化の検討

—ホルムアルデヒド分析実験を通して—

山口大学教育学部 入江和夫

はじめに

家屋の新建材と気密化によって生ずる室内空気汚染の問題が最近、注目されている。せき、のどの痛みなどを伴うシックハウス症候群の主な原因物質の一つとしてホルムアルデヒドがあり、これは糊の防腐剤として、また合板の接着剤の樹脂成分の中に含まれている場合がある。住み良い室内環境を整えていく学習は家庭科で扱える内容である。ここでは身近な生活環境として、新築の個人住宅、学校の室内空気に注目し、ホルムアルデヒドの化学分析を行った。これらデータやホルムアルデヒド汚染を視覚化する実験を教材化し、シックハウス汚染対策への意識向上を目的とした授業を実践したので、報告する。

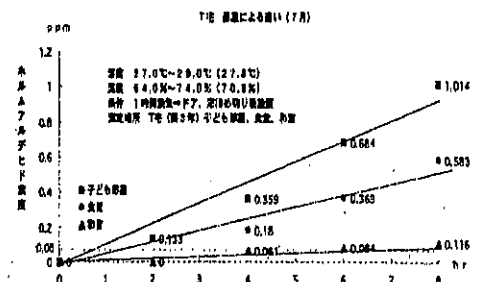
方法

- 1) 定量法：100-20 型日立分光光度計を用いて、波長 415nm でアセチルアセトンとホルムアルデヒドの反応物を定量した。
- 2) ホルムアルデヒドの捕集方法：シャーレに蒸留水を注ぎ、吸収させた。
- 3) 室内測定条件：測定前1時間換気後、2時間ごとにドアや窓を締め切り連続して8時間測定した。

結果と考察

1 生活環境中のホルムアルデヒド

代表例を挙げる。T氏の新築住居において、子ども部屋>ダイニング>和室⇒0の結果（右上）であった。子ども部屋は合板の床材、クロス壁があり、一方、和室にはこれらが無いことから、これらがホルムアルデヒド発生の要因として考えられた。築1年のM小学校学校のホルムアルデヒド濃度は保健室>教室であった。保健室には毛布やタオルなどを収納する整理タンスが多い。これらは合板製であり、ここが要因として考えられる。換気した場合、ホルムアルデヒドはほとんど検出されず、大きな効果があることがわかった。

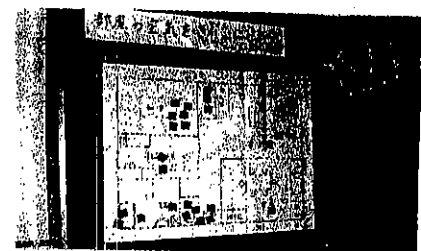


2 教材化の検討

児童にシックハウスに関する NHK テレビニュースを見させ、身近な問題であることを気づかせた。シックハウス症候群とはどのような症状なのか、発生源はどこか、などをとらえさせ、導入とした。各班で、測定個所が重ならないように計画させ、各自の家で2日間吸着後、サンプリングさせた。



サンプルを持参させ、ホルムアルデヒドを確かめる実験をした。（右中）。全く検出されない場合=青色、やや検出されたものを緑色、かなり検出されたもの=黄色として、その色のビニルテープを黒板の模造紙上に貼らせ、全体をまとめた（右下）。



今後の研究と課題

室内空気汚染の化学物質はホルムアルデヒド以外にも多くある。健康・安全な環境を整えるために、これらに気づかせ、効果的な対処方法ができるように、今後、教材化を検討していきたい。

小学生のジェンダー観形成要因

安来市立第二中学校
島根大学教育学部

○若林真由美
多々納道子

I. 目的

近年、我が国では高齢化や少子化が急速に進展している。一方、女性の労働力率が出産・子育て期に大きく低下する傾向や、男性は家事、育児等の家庭生活における参画が必ずしも十分に行われなかったといった状況がある。

こうした現状を踏まえ、「男女共同参画社会基本法」(1999年)が施行され、職場、家庭、地域への男女の共同参画がより一層推進されることになった。したがって、次世代を担う子どもたちには、性別にこだわらず、性別にとらわれず行動する「ジェンダー・フリー」が求められており、学校教育においてはいかにジェンダー・フリーの教育を行うかが課題となっている。

そこで本研究では、教員や家族が、子どもたちにどのような教育やしつけをしているのかを調査することによって、子どもたちのジェンダー観がどのような要因によって形成されるかを明らかにし、家庭や学校におけるジェンダー・フリーな教育を達成するための基礎資料を得ることを目的とした。

II. 調査方法

1. 調査対象 島根、鳥取、山口、岡山、広島県内の小学校9校の6年生、男子330名、女子300名(有効回収率99.8%)
2. 調査方法 各学級の担任の下で、質問紙法によるアンケート調査を実施
3. 調査時期 2001年10月上旬から11月下旬
4. 調査内容 家庭、学校での性役割の期待度、学校での係活動における性別役割分担意識、性別役割分担意識、男女平等観、小学生のジェンダー観など

III. 結果と考察

家庭での性役割の期待は、男子よりも女子に強く期待をかけられる傾向にあり、学校での性役割の期待は、男女ともに性役割の期待をかけられない傾向にあることが明らかとなった。また、小学生の性別役割分担意識は女子よりも男子の方がより一層伝統的な考え方をしていることがわかった。

小学生の男女平等観を見ると、「学校」における男女の地位については男子よりも女子の方が不平等であると感じている割合が多かった。

本研究を通じて、小学生のジェンダー観形成にとって、家庭と学校は非常に大きな影響を与えていることが明らかとなった。また、「家庭」に比べて「学校」で性役割の期待をかけられる子どもたちは、少数であったにもかかわらず、学校での性役割期待が影響の高い条件としてあげられた。つまり、このことは学校教育を通じて男女平等教育を推進していく必要があることを示唆している。

【発表番号4】

高等学校家庭科における「生活の科学と文化」の教材化（Ⅱ）

—生活改善への取り組みを考える—

広島大学附属中・高等学校 日浦美智代

一ノ瀬孝恵

目的：2003（平成15）年から実施される新教育課程では、高等学校の普通教科「家庭」中の『家庭総合』（4単位）において、内容として「生活の科学と文化」が新しく導入される。この領域は、衣食住の生活の科学的理解、先人の知恵や文化の考察、生活文化の伝承と創造の意欲・態度の育成をねらったものである。本研究では、明治から現在に至るまでの家庭生活とその改善運動の歴史を教材化し、生徒に自分と生活とのかかわりについて考えさせるとともに、学校での学習が生活改善のためのホームプロジェクトの実践へと発展することを意図した授業モデルの構築を目的とする。

方法：明治以降どの時代においても、自らの生活改善への関心やそれを実現するための努力が様々な形で見られる。まず、明治から高度経済成長期の入り口に至るまでの生活改善運動の歴史、人々の生活改善への取り組みによって、変革され定着した物事に注目する。次に変革が主張されながらもそれが人々に受け入れられず、生活の中に定着しなかった物事に注目する。このような視点を設定した上で、生徒がグループ単位の活動をする。明治以降の人々の生活の実態や生活改善への意欲をくみ取らせ、さらには、教師の講義、および映像資料によって生活改善の実際を歴史的に理解させることを授業の基本に据えた。授業の指導のねらいは次の3点とした。①明治から現在に至るまでの日本人の生活の概観を知る。②生活文化は生活する人が社会状況や価値観によって主体的に選択することで変化してきたことを知る。③社会や生活の変化の現状を知り、自分と生活文化とのかかわりについて考える。教材化にあたっては、これらを5つの段階に分けて展開した。第1次：現代の家庭生活の課題を明確に把握し、調査発表する。第2次：明治期・大正期・昭和戦時中の家庭生活とその改善運動の変遷を調べ、絵年表を作成する。第3次：戦後の生活改善運動について映像資料を利用して理解する。第4次：高度経済成長期の生活と文化について考える。第5次：ホームプロジェクトを実施し、家庭生活の改善に取り組む。

結果：この単元はいくつかの問題点を指摘することができるものの、明治期から現在に至る生活改善への取り組みを歴史的に捉えることを主軸に据えて、映像を含む諸資料を整備し、生徒の主体的学習活動を促すように構成されたものであり、新教育課程への適用度は高いと思われる。

小中高の系統性を生かす授業により、価値判断基準を変容させる
家庭科のあり方 - 「家庭生活と消費」の授業を通して-

岡山大学教育学部附属中学校

赤木 祥子

小橋 和子

岡山大学教育学部

佐藤 園

富士田亮子

【目的】

岡山大学教育学部附属中学校では、平成9年度から3次計画で、これからの時代の中学校のあり方を探る研究を行っている。1次の研究として、中学校各教科のあり方を、「小学校～中学校～高等学校～」という流れの中で問い直し、追求する研究を行った。家庭科においては全体の研究を受け、小学校での学習や家庭生活の中で培われてきた価値判断基準をよりよいものに変容させていく方向を見つけさせることが小中高の系統性を生かした家庭科を作っていくことに有効であり、そのような中で主体的によりよい生活をめざす生徒が育成されるであろうと考え、授業実践を行った。

【方法】

一年生を対象に「家庭生活と消費」の学習において以下のような授業を行い、調査問題の実施や学習プリントの分析より生徒の変容を明らかにした。

- (1) 小中高の役割を明らかにし、指導内容を系統的に組み立てた授業の実践。
- (2) 以下の段階が1時間の授業の中で意識的に組み立てられた授業の実践。

①小学校で学習した知識、技術を整理する。②家庭生活の中でどのように役立てられているかに気づく。③家庭生活での事象に対する自分自身の考え方を自覚する。④中学校での学習で新たな知識、技術を身につけることができ、既成の価値判断基準に広がりや深まりができた。⑤今までの価値判断基準を変容させ、よりよい生活を目指した価値判断基準を持つ。

【結果】

今回は通学靴の購入を題材に授業を展開してきたが、授業の中で学習したより科学的な認識に基づいて、靴の選び方に関する価値判断基準が深まったり、広がったりしている様子が伺えた。靴以外の商品についても、性能を重視しようとしたり、通学靴と同様の方向性で選び方を考えていこうとする姿勢が伺えた。したがって、より科学的な知識・技術・認識をもとに自覚した各自の価値判断基準をよりよいものに変容させていくことができ、自分なりの価値判断基準を持とうとする方向性ができたように思う。このような生徒は小中高の系統性を生かした家庭科の中でより効果的に育成されると思われる。

【発表番号6】

介護等体験と家庭科教員としての力量形成の関連について（予備的研究）

美作女子大学 福田 恵子

研究の目的と方法

介護等体験特例法が施行されてから今年で5年目を迎える。介護等体験制度の円滑実施に向けての模索期であったこれまでは、基礎的な実態調査が主であったが、関連行政諸機関および大学・施設等における体制が確立された今後は、体験の意義の検証と制度の充実を図る新たな段階にさしかかっている。

本研究は、介護等体験の家庭科教員としての力量形成に関する意義について「教科・専門職としての力量(意欲・丁寧さ・専門性)」「カウンセリングマインド(一致・共感的理解・無条件的積極的配慮)」に関する観点から検証を試みるものである。調査Ⅰにおいては、教育現場における家庭科(66名)・5教科(49名)・養護(67名)の女性教員の意識傾向を比較することによって、学校教育における家庭科教員の力量的位置づけを試みる。調査Ⅱにおいては、介護等体験および教育実習を終了した中・高校教員免許状取得見込み者(4年次, 女子24名)による家庭科教員の力量形成に関する介護等体験の有効性認識の状況について報告する。

調査Ⅰ

3者間の教科・専門職としての力量に関する自己評定を比較すると、養護教員が5教科・家庭科教員よりも有意に高く、5教科-家庭科教員間の差は認められなかった。

教育相談系の選任は、教師歴と関連しており、教科・専門職としての力量やカウンセリングマインド意識の高さとは関係がみられなかった。そして家庭科教員の起用率は1割程度と低い現状にあった。カウンセリングマインド意識の比較においては、養護教員が5教科教員に対しては有意に高いものの家庭科教員との差は認められなかった。また家庭科教員のカウンセリングマインド意識は教師歴に関係なく高いと言え、教科指導上においてカウンセリングマインドに通ずる必須のスキルが存在していると推察された。事実、実践的な意欲や態度の基盤を形成する“学習する価値”を生徒自身が認知し、“自らが判断し意思決定を行う”ことの重要性を認識させる—このようなスキーマの自主的な再構成を支援する構成主義的学習指導のあり方は、カウンセリングの基本的な考え方と本質的に共通しているのである。

調査Ⅱ〔予備調査〕

高校「家庭総合」の内容に対する介護等体験の有効性意識は、広い視野から内容を捉え理解を深めることができるといった観点から、「人の一生と家族・家庭：家族・家庭と社会」「子どもの発達と保育・福祉」「高齢者の生活と福祉」「ホームプロジェクトと学校家庭クラブ」の指導において役立つと認識されている。教育実習生のカウンセリングマインド実践意識は、現場教員よりも有意に高く、また教職への魅力感や大学生生活の諸経験との関連が示唆されたことにより、今後、教員の資質形成に関連させた介護等体験の意義を追究する場合、学生のアイデンティティ等の変容をふまえて検討していく必要があると思われる。

国際ボランティア体験学習
マレーシア奉仕団の22年間を振り返って

ノートルダム清心女子大学 百合草孝子

1. 目的

本学では1980年よりマレーシアの心身障害者施設でボランティア活動を行っている。毎年約20名程度の学生が参加し、22年間の合計は、卒業生と姉妹校生を含めて399名である。こうした本学学生の若々しい献身的奉仕の実績が認められ、社会的にも評価を受けている。学生達が奉仕の精神と国際協力について理解を深めるマレーシア奉仕団の活動の意義を確認するために、学生の報告書をまとめた。

2. 方法

学生は帰国後、報告書を書く。この報告書は初期には次年度参加する団員のために作られており、アドバイスが主だったが、途中から全員の感想も載せている。22年間の感想文の語句を集め分析しまとめた。

3. 結果

- ① 参加の動機は何か人のためになることをしたい。障害者の方のお手伝いをしたいというはっきり人のためにとする目標を持った学生と、自分を試してみたいなど自分の成長のために参加した学生がいる。
- ② 活動開始当初は何かをしてあげなくてはと意気込んでおり、体力の全パワーを出して接し、精一杯真剣に一生懸命に過ごしている。しかし、コミュニケーションをはかろうとしたが、心が通じ合えず悩んでいる。
- ③ 活動は施設の方々に助けられ励まされ、楽しく行っている。学生は優しい気持ちになり、よく笑い、また、自分が受け入れられた喜びも味わっている。
- ④ 活動を終えた後の感想は、充実した毎日で、貴重な体験をすることができた。すばらしい思い出として一生心に残る。心の糧、人生のプラスになる体験だったと書いている。学生にとってこの活動は自分自身を見つめ直す機会となっておりどこか私を変えてくれたと書いている。そして、学んだことは、言葉は通じなくても心があれば通じ合えると、体験から心のつながりの大切さを理解し、命の大切さ、生きることについて考えている。人間のすばらしさを感じ、障害は個性であって、人は皆同じであることを理解している。ボランティア活動については、大切なことは一緒に楽しく過ごす、相手と同じ立場に立って理解しようとするのと体験から理解している。そして、同じ目的を持って活動することにより友情ができ、又友情が深まったと書いている。これからは、お世話になった方々への感謝の気持ちを、日々の生活の中で生かしていきたいと前向きの姿勢である。
- ⑤ いただいたものの方がはるかに多いことを感じており、精神的に大きく成長している。何が成長させたかということ、それはそれまで接したことのない人々に接し、接したことのない文化に触れたということではないかと思われる。

《研究室から》

岡山大学教育学部 河田哲典

今年度は「研究室から」が岡山大学の順番ということですので、私が担当させていただくことになりました。良い機会を頂きましたので、岡山大学での私の研究を振り返ってみたいと思います。

私の専門は食物学、特に栄養学ですが、主な研究のテーマは「ビタミンB-12の栄養」です。いまから27年も前の昭和51年大学院に入学したときの、修士論文のテーマがこの「ビタミンB-12の栄養」でした。以後、現在に至るまで、私が岡山大学教育学部家政教育講座にお世話になったのは昭和62年ですので、岡山大学でも既に16年間、このB-12の機能解明を続けたこととなります。現在のビタミン研究は生化学、分子生物学の進展に伴い遺伝子レベルにまで発展しています。しかし、私の研究手法はB-12欠乏動物を作成し、個体・組織・代謝レベルでの欠乏状態の解析、特にB-12依存性酵素の活性低下に起因する二次的な代謝変動を明らかにし、欠乏動物の生理学的変化の発現との因果関係を解明することによりB-12の栄養素としての機能を追究しようとするものです。これはビタミン学発祥の時代、ビタミン発見の時代において最も重要な研究手法であり、私の研究手法は古典的であると言えます。しかし、重篤な欠乏状態の動物モデルの作成は他のビタミンに比べ困難であること、従来判明しているB-12依存性酵素のみでは十分説明できない代謝変動も見られることなどから、現在においてもこの手法はその価値を失っていないと考えています。岡山大学での私のB-12の研究は、①食餌性B-12欠乏モデルマウスの作成 ②B-12欠乏ラットにおけるタンパク質栄養 ③肝臓メチオニン代謝の変動の解明 ④B-12欠乏ラット精巢の生理学的変化の解明 ⑤B-12欠乏ラット、マウスにおける免疫能の変動の解明 ⑥B-12依存性酵素低下機序の解明などです。もちろんこれらの研究は私一人では荷が重く、多くの先生方との共同研究として行っています。

一方、当然のことですが、家庭科の教育内容は家政学の系統性をもつ内容から組織され、学問の新しい研究成果を取り入れたものでなければなりません。私どもは、この食物学の研究成果を取り入れる研究を常に意識しなければならないと考えています。現在の栄養所要量、食品成分表は策定・収載栄養素が増加し、これらの栄養素の栄養学的知見は発達段階に応じて家庭科の教育内容に加えられる可能性が考えられます。私どもは既にこの端緒として、六次改定食事摂取基準を充足する「食品群別摂取量のめやす」を作成しました。今後、新しく食事摂取基準に策定された栄養素を充足できる食品群別摂取量のめやすの作成、B-12をはじめ六次改定食事摂取基準に新しく策定された栄養素の摂取量の変遷、標準モデル献立におけるこれらの摂取量などの小・中・高等学校における家庭科学習に用いることが可能な基礎資料となる成績を蓄積したいと考えています。

また、既に小学校の学校給食や学級活動では「食に関する指導」が行われていますが、平成14年からは小学校の「総合的な学習の時間」において、生活習慣病の予防を含む健康教育が実施されることになりました。これらの学習では従来の家庭科とオーバーラップする教育内容が含まれることが予想されます。教育学部の食物学を研究する立場の者として、今後、食生活を科学的に理解する家庭科独自の食物教育内容はどうあるべきなのかを追究していく必要があります。

もちろん私のライフワークとして、B-12欠乏動物モデルを用いB-12の個体レベルにおける機能の解明を進展させたいと考えています。

《学校現場から》

「家庭科教育と総合的な学習の時間の関わりについて」

島根県立横田高等学校 山田 あかね

今年、新学習指導要領の実施に伴う教育課程の編成で、家庭科4単位必修科目を固守するために奔走した年でした。

私は、前回の学習指導要領の改訂で家庭科4単位男女必修後に教育現場に就いたため、そのことが当たり前のような感覚で今までやってきました。

しかし、ここ数年はその感覚で安心してはいられなくなってきました。

そこで、今回は総合的な学習の時間を家庭科の視点で利用する方法はないかと模索していた中で取り組んだ総合的な学習の時間の実践報告をしようと思います。

今年度、本校は1年生と3年生に総合的な学習の時間をそれぞれ1単位実施し、私は3年生を担当しました。

指導する私以外の教員は、新しい取り組みへの気構えいっぱいでしたが、私は家庭科で扱う生活設計とどう違うのだろうかと考えていました。実際に学習が進んでも私の中で教科との違いは明確になりませんでした。

指導過程で生活設計の授業で使用するワークシートを提供しても、違和感を持つ教員はいませんでした。

つまり、家庭科の内容は私しか知る者がいないのです。教員が共通に必要なだと感じている力を家庭科ですでに養っているという認識が他教科教員には薄いということに気づかされました。

この総合学習のねらいは、保護者や地域の人々の人生を学び、主体的に自

己のライフプランを立てられるようにすることで、学習内容は次の4つです。

- ① ライフ・トレース（人生調べ）
- ② ローカル・リサーチ（地域研究）
- ③ セルフ・コンシャス（自己認識）
- ④ ライフ・プラン（人生設計）

①では、家族や地域の人々の人生と人生の岐路で何を考え、どんな選択をしたのか、各ライフステージにおける課題などを聞き取り調査しました。また、地元地域で活躍する人々を6名招いて、それぞれの人生について講演を聴く機会もありました。

②では、地元役場を訪ねて、人口構成や産業構造などを調査しました。本校は、高齢化率30%の地域に所在し、高齢化への対応について考えを深めた生徒もいました。

③では、自己を改めて見つめ直し、生きる上での価値観やアイデンティティを考えました。

④では、①～③の調査・研究活動をもとに自分のライフプランを立て、そのプランを生徒全員が発表しました。

来年度から家庭科は、人の一生を時間軸で捉えて家庭生活を主体的に営む能力を育成する指導が今まで以上に必要となります。また、総合的な学習の時間も本格的にスターとします。この総合的な学習の時間を家庭科で学習したことをフィードバックできる場にし、教科の独自性が明確になるように修正して有意義なものにしたいと考えています。

日本家庭科教育学会本部だより

多々納道子（平成13・14年度評議員）

1、2002年度の学会本部の事業

(1)日本家庭科教育学会第45回大会 6月29日~30日 お茶の水女子大学

研究発表45題、

シンポジウム「新教育課程の課題克服のための戦略—家庭科の意義をどのようにアピールするか—」

講演「こどもへのまなざし」 本田和子 お茶の水女子大学長

(2)例会 10月26日 聖心女子大学

研究発表

現代の子どもは家族・家庭生活をどう認識し行動しているか—全国調査第一次報告

(3)家庭科教育セミナー 3月29日 お茶の水女子大学

基調講演「現代の子どもの特徴とその背景」 中西新太郎 横浜市立大学

シンポジウム「子どもの実態に基づくカリキュラムの構築」

(4)功労賞贈呈

第45回大会において、日本家庭科教育学会の全国大会開催が45回という節目を迎えたので、長年にわたって学会のために貢献された次のような14名の会員に功労賞が贈呈された。

伊藤央子、大町淑子、奥村美代子、桑原敏子、佐藤清子、新福祐子、関志比子、武井洋子、武田京、貴田康乃、豊村洋子、樋口哲子、福田若葉、武藤八重子

2、事務局体制の変更

ワールドプランニング社より、2003年3月をもって日本家庭科教育学会事務代行業務及び機関誌編集業務委託に関する契約解除の申し入れがあった。新しい体制になって1年ということもあり、理事会での検討、数回にわたるワールドプランニング社との折衝を行ったが、ワールドプランニング社の事情により、解除せざるを得ないという結論に達した。2003年4月からは、新しい事務局体制をとることになった。

3、会費の値上げ

ワールドプランニング社への学会業務委託に際して、名簿管理のための費用が必要であったこと、会員名簿の整理に伴い、実質的な会員数が減少したことにより、年間で約100万円の赤字が生じた。このままでは、さらに赤字が生じることが見込まれるため、2003年度より正会員1500円、学生会員1000円の値上げが決定された。

2003年度第46回大会

2003年6月28（土）～29日（日）に金沢市の金沢市観光会館で開催予定。

研究発表（口頭発表、ポスター発表）

総会、講演、シンポジウム、授業実践交流等。

事務局だより

【新入会員・退会者】

平成14年度

日本家庭科教育学会中国地区会会員異動
(平成14. 4. 1～平成15. 3. 31)

【退会】

鳥取 鳥井葉子

鳥根 松本真弓

若本鈴子

岡山 大倉聖子

小島 恵

中原美恵子

広島 繁永明江

田村咲江

福島裕子

山口 阿川浩美

園部孝恵

中井克美

【入会】

鳥根 若林真由美

岡山 原田省吾

福田恵子

広島 高橋真紀

山口 杉田久枝

1. 住所変更・勤務先等の変更

住所変更・勤務先あるいは改正などがございましたら、ご面倒でも事務局までお知らせください。

〒734-8524 東広島市鏡山一丁目 1-1

広島大学大学院教育学研究科

伊藤圭子・望月てる代

電話

(0824) - 24- 7166 (伊藤) 7170 (望月)

2. 地区会費の納入について

年会費 1,000 円を同封の振替用紙にてご送金ください。

振替口座番号：01330 - 6 - 64187

加入者名：日本家庭科教育学会

中国地区会

編集後記

会報第23号をお届けいたします。

《研究室から》《学校現場から》では、家庭科と「総合的な学習の時間」等との連携の可能性を探る手立てを示していただきました。

ご執筆の先生方には、ご多忙のところ、玉稿をありがとうございました。

**日本家庭科教育学会
中国地区会
第 25 回 研究発表会・総会**

**日時：平成 17 年 8 月 20 日（土）
場所：広島大学教育学部大会議室（2 階）**

(11 : 30 ~ 12 : 50	役員会)
12 : 30 ~	受付
13 : 00 ~ 13 : 30	総会
13 : 40 ~ 15 : 00	研究発表
15 : 10 ~ 16 : 00	講演会
(16 : 00 ~ 17 : 00	交流会)

研究発表 (13:40 ~ 15:00)

- 1 広島県における家庭科ホームプロジェクト並びに学校家庭クラブの実施状況に関する調査研究

広島大学教育学部第四類人間生活系コース ○服部洋司
広島大学大学院教育学研究科 長谷川真由美
広島大学大学院教育学研究科 重光良美
広島大学大学院教育学研究科 一色玲子
広島大学大学院教育学研究科 當房忠臣

- 2 小中教員の乗り入れによる家庭科の学習効果
—よく見て考えよう、買い物名人(小学6年生)の実践を通して—

広島大学附属三原小学校 ○宮里智恵
広島大学附属三原中学校 藤井志保

- 3 家庭科の保育領域におけるふれあい体験学習の効果
～応答的保育の学習を取り入れて～

広島大学附属三原中学校 藤井志保

- 4 家庭科教員の指導実態からみた製作活動の意義

北広島町立壬生小学校 ○竹吉昭人
島根大学教育学部 多々納道子

- 5 国際理解教育を視野に入れた小学校家庭科の学習開発
—里山でつながる子ども・家族・地域の人たちを題材として—

光市立浅江小学校 ○松本マリ子
山口大学教育学部 永原朗子

< 連絡事項 >

- 1 会員の方へ
本年度会費が未納の方は、当日受付で1000円をお納めください。
- 2 会員以外の方へ
参加費は無料ですので、お誘いあわせの上ご参加ください。
- 3 発表者の方へ
 - ・発表時間は12分、質疑応答は3分です。
 - ・発表資料を配布される場合は、事前に受付にお預けください。
 - ・資料は70部後用意ください。
 - ・パワーポイントを使用される場合は、Office XP をお願いします。旧バージョンでは使用できない場合があります。

講演会（15：10～16：00）

講師

広島大学大学院教育学研究科 助教授

今川真治先生

演題

「行動を見る」とはどういうことか？

—ヒトの生涯発達に関する行動研究—

講師御経歴

- 平成元年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位修得退学
- 平成元年 4月 日本学術振興会特別研究員（大阪大学）
- 平成2年 12月 大阪大学人間科学部助手
- 平成11年 6月 博士（人間科学）
- 平成12年 4月 大阪大学大学院人間科学研究科助手
- 平成17年 4月 広島大学大学院教育学研究科助教授

第25回大会事務局より

今大会では研究発表に加え、新進気鋭の人間行動学研究者である今川真治先生のご講演をいただけることとなりました。人間行動学の視点から家庭科への貴重な示唆を頂けるものと思われ
ます。

会員の皆様におかれましては、会員外の方にもお声を掛けていただき、万障お繰り合わせの上
ご参加下さいますようお願い申し上げます。大会事務局一同心よりお待ちしております。

なお、大会に関してご不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。

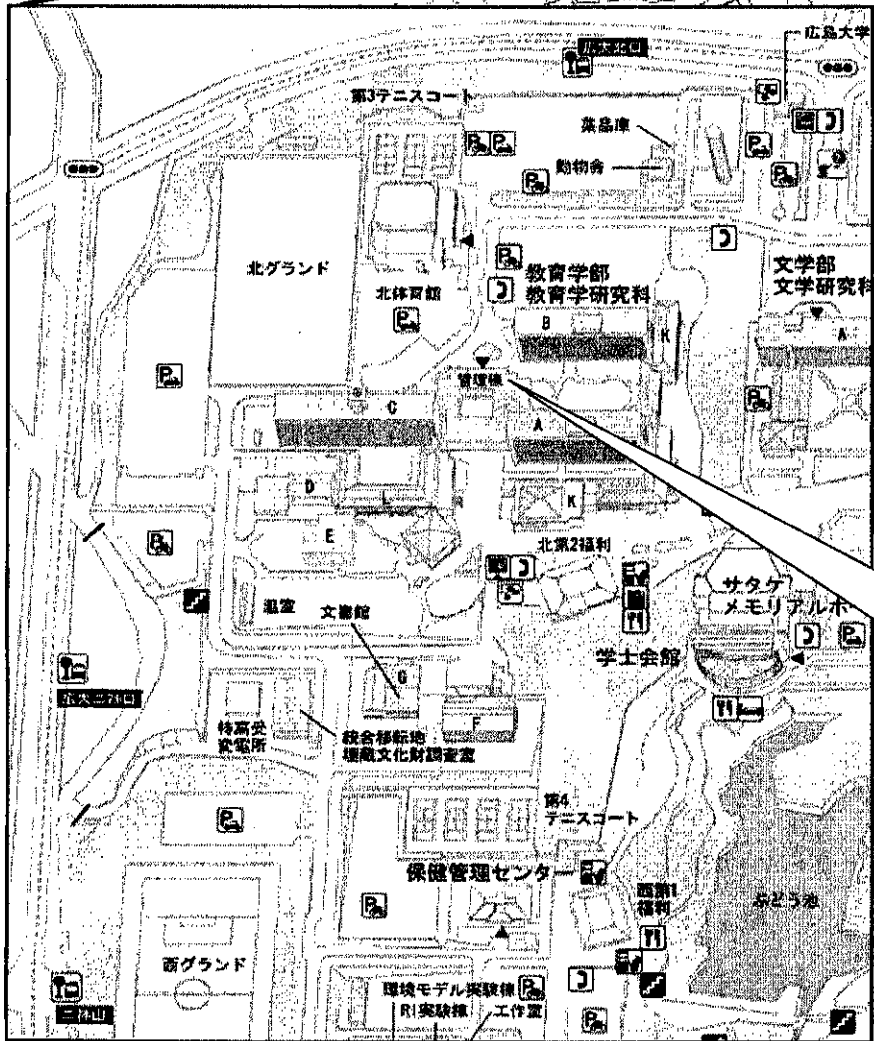
連絡先：広島大学大学院教育学研究科 田結庄 順子

TEL:0824-24-7165

E-mail: jtainos@hiroshima-u.ac.jp

広島大学見取図

総会・研究発表大会・講演会会場案内



上記地図情報はヤフー地図
(<http://map.yahoo.co.jp/>) より引用

会場：大会議室（2F）
教育学部・教育学研究科
正面入口から階段を上がってください。
2階大会議室が会場です。

日本家庭科教育学会中国地区会 第25回総会

開催日時：2005年8月20日（土）

会場：広島大学教育学部 大会議室（2階）

総会次第

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 会場校挨拶
- 4 議長選出
- 5 議事
 - (1) 報告事項
 - 1) 平成16年度庶務報告
 - 2) 平成16年度会計報告
 - 3) 平成16年度会計監査報告
 - (2) 協議事項
 - 1) 平成17年度事業計画（案）
 - 2) 平成17年度会計予算（案）
 - 3) 役員改選について
 - 4) 共同研究について
 - 5) 家庭科教育教材データベース作成について
 - 6) その他
- 6 第48回大会決議文について（連絡）
- 7 次期会場校挨拶
- 8 閉会の辞

平成 16 年度 庶務報告

- 1 日本家庭科教育学会中国地区会員数 (平成 17 年 7 月末日 現在)
鳥取県 16 名 広島県 29 名 岡山県 29 名 島根県 42 名 山口県 24 名 計 140 名
- 2 平成 16 年度事業報告 (平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月)

年・月	事 項
平成 16 年 6 月	日本家庭科教育学会中国地区会第 24 回研究発表会並びに総会案内送付 (全会員宛)
平成 16 年 6 月	共同研究募集締め切り
平成 16 年 8 月	役員会開催 (於 島根大学)
平成 16 年 8 月	日本家庭科教育学会中国地区会第 24 回研究発表会並びに総会 (於 島根大学)
平成 17 年 3 月	会報第 25 号発行・発送 (全会員宛)

平成 16 年度 日本家庭科教育学会中国地区会決算
(自平成 16 年 4 月 1 日～至平成 17 年 3 月 31 日)

<収入の部>

(単位：円)

費 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
前年度繰越金	290,991	290,991	
地区会費	100,000	74,000	1000×74 人
本部からの還付金	60,530	60,530	正会員 64 名, 学生会員 7 名
教大協からの補助金	25,000	25,000	
雑収入	1,000	5	預金利子
合 計	477,521	450,526	

<支出の部>

(単位：円)

費 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
総会費	70,000	70,000	
通信費	25,000	22,040	会報ほか
事務用品費	10,000	5,691	
会議費	12,000	12,000	役員会
印刷費	6,000	400	振替用紙印字
共同研究費	200,000	200,000	特別会計
人件費	5,000	0	
予備費	147,521	0	
合 計	477,521	310,131	

次年度繰越金 450,526 - 310,131 = 140,395

平成17年度事業計画（案）
（平成17年4月～平成18年3月）

年・月	事 項
平成17年6月	日本家庭科教育学会中国地区会第25回研究発表会並びに総会案内送付 (全会員宛)
平成17年6月	平成17・18年度各県役員改選依頼送付
平成17年8月	役員会開催（於 広島大学）
平成17年8月	日本家庭科教育学会中国地区会第25回研究発表会並びに総会 (於 広島大学)
平成18年1月	中国地区共同研究報告書原稿締め切り
平成18年3月	会報第26号発行・発送（全会員宛）

平成17年度 日本家庭科教育学会中国地区会予算（案）
（自平成17年4月1日～至平成18年3月31日）

<収入の部>

(単位：円)

費 目	予 算 額	摘 要
前年度繰越金	140,395	
地区会費	80,000	1000×80人
本部からの還付金	64,590	正会員72名, 学生会員5名
教大協からの補助金	25,000	
雑収入	10	預金利子ほか
合 計	309,995	

<支出の部>

(単位：円)

費 目	予 算 額	摘 要
総会費	70,000	
通信費	25,000	会報ほか
事務用品費	10,000	
会議費	12,000	役員会
印刷費	6,000	振替用紙印字
雑費	2,000	
共同研究費	100,000	特別会計
予備費	84,925	
合 計	309,995	

平成 17 年度 日本家庭科教育学会中国地区会特別会計
 (自平成 17 年 4 月 1 日～至平成 18 年 3 月 31 日)

<収入の部>

(単位：円)

費 目	予 算 額	摘 要
前年度繰越金	392,252	
地区会会計より	100,000	
報告書販売	12,000	
合 計	504,252	

参考

共同研究報告書 (平成 18 年 5 月発刊予定)
 印刷・製本見積り (B5 版 本文 100 頁として)

数量	見積り額
200 部	266,700
250 部	271,950
300 部	277,200

(単位：円)

地区委員改選 選挙結果報告

新地区委員 (任期：2 年)

鳥取県 藤原由美子 (米子市日吉津村組合立箕蚊屋中学校)

島根県 丸橋静香 (島根大学教育学部)

岡山県 富士田亮子 (岡山大学教育学部)

広島県 鈴木明子 (広島大学教育学部)

山口県 永原朗子 (山口大学教育学部)

日本家庭科教育学会

家庭科教育教材データベースへの「協力」のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、日本家庭科教育学会では、一九五八年の発足から教えて約五十年の教育・研究の歴史を積み上げ、二〇〇七年には創立五十周年の記念大会を開催するはこびとなりました。

この間、日本家庭科教育学会誌を刊行し、その成果を積み上げ、電子図書館にも登録して、資料公開に寄与してまいりました。これに加えて、家庭科教育の発展にとって極めて重要なものとして挙げられるのは、教育現場で日々子ども達とともに創り上げている授業やそこに導入されている教材でございます。家庭科教育がめざすものは、子ども達が瞳をキラキラと輝かせて学ぶ時、その目的の多くを成就することができるでしょう。こうした貴重な小・中・高等学校における教材開発や授業実践研究等は、現在、各地における研究成果として散在している状況でございます。この多くの珠玉のような実践研究を、家庭科の発展を心から願っている日本中の家庭科に携わる者が、お互いに活用させていただけるなら、子ども達のさらなる能力育成に寄与することができ、必ずや家庭科教育の大きな発展につながると信じております。

日本家庭科教育学会では、この五十周年を記念して、全国に散在しているこうした研究成果を一同に収集してデータベース化することをめざし、科学研究補助金に申請した結果、本研究が評価されて、本年度、交付されることが決定し、実現可能となりました。つきましては、なにとぞ右の趣旨をご理解くださいます。貴研究会でおまとめになりました冊子中の実践記録等を、日本家庭科教育学会のデータベースに掲載させていただくことを「了承」いただけますようお願い申し上げます。

尚、日本家庭科教育学会は、日本学術団体として研究活動を行っておりますので、本データベースを営利目的に使用することは全くございません。現職の先生方、研究者の方々の教育・研究にご活用いただくことを目的としたものでございます。

どうぞよろしくご協力申し上げます。

敬具

二〇〇五年六月二十四日

一三二〇〇二二 東京都文京区大塚三二一九一
日本家庭科教育学会 会長 佐藤 文子

家庭科教育教材データベース

2005年計画

科学研究費補助金:研究成果公開促進費 1230万円

4月19日決定通知

5月12日交付申請(計画書、銀行口座を作成:千葉銀行)

研究費の使用範囲	入力業務の謝金	(840万円)
	旅費	(10万円)
	データのCD-ROM作成費	(200万円)
	消耗品費	(50万円)
	その他通信・コピー代	(130万円)

データベースの公開場所:

国立情報学研究所NII-DBR学術研究データベース・リポジトリ
データ件数:12000件 書誌情報のみ

実践記録についてはPDFファイルにLCD-ROMを作製する。

対象データ

- 学会の地区会の研究物
- 小中学校研究会のデータ (全国、地区、県など)
- 附属学校の公開研究会
- 『家庭科』(ZKK 全国家庭科教育協会発行)
- 高等学校の地域の研究会
- 大学の紀要
- 『家庭科教育』(家政教育社発行)、
- 『家庭科研究』(家庭科教育者連盟発行)、
- 『新しい家庭科We』((有)ウィ書房発行)
- 『くらしと生活をつなぐWe』((有)ウィ書房発行)(1992年以降)、
- 『技術教室』(農山漁村文化協会発行)に所収されている家庭科の授業に関する資料。

データベースの公開イメージ

項目	内容	備考
アクセシオン番号	1030001	地区・通し番号
レコードID	20040300010001p	西暦/地区番号/冊子番号/資料番号/p or n
論文標題	衣生活の自立をめざし、生活に生かせる学習指導の工夫	地区番号:01北海道/02東北/03関東/04東京/05北陸/06東海/07近畿/08中国/09四国/10九州
著者名	萬崎保子	
掲載雑誌名	第43回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会千葉大会要録	
掲載雑誌巻号	なし	
掲載雑誌ページ	83-86	
掲載雑誌出版年	2004	
分類	実践	実践/理論
分野	衣生活	衣/食/住/家族/保育/消費者教育/生活設計/家庭経営・管理/家庭経済/高齢者/生活文化/地域/環境/その他
学校種	中学校	小/中/高/大
指導	指導法	目標/指導法/指導内容/指導計画/施設設備/評価/その他
地域	千葉市	全国/地区/県/市(実践地を示す)
キーワード		3から5個
抄録		200字程度

今こそ 家庭科の重要性を訴える

日本家庭科教育学会第48回大会決議

2005年6月25日

今、第48回の大会を迎える日本家庭科教育学会は、わが国の家庭生活の充実向上と家庭科教育の発展を目指して、家庭科教育の研究及び実践に取り組んできました。今後、家庭科教育に対して、教育関係者および保護者、市民の皆様のご理解をいただき、さらに一層子ども達の学びが充実するようご協力をお願いいたします。

1. 日本家庭科教育学会は、2002年度に、小・中・高校生の家庭生活に関する認識と実態の全国調査を行いました（調査対象 11,142名）。「家庭のはたらき」の意識については、小学校、中学校、高等学校の全ての学校段階で、「家族みんなが楽しくすごすこと」が20年前の調査結果と同様に第一位で、家族を大切に思う気持ちは高い割合を占めていることがわかりました。さらに、児童・生徒は、家族のために、性別にこだわらず家事をすることをごく自然なことと考えていることもわかりました。このように、家庭科は、子ども達に生きる力を育てることに大いに寄与しています。（『児童・生徒の家庭生活の意義・実態と家庭科カリキュラムの構築—家庭生活についての全国調査の結果』日本家庭科教育学会(2002)）

2. 男女がともに学ぶ家庭科は、現行学習指導要領で男女共同参画社会を推進する教科としての位置づけがなされ、とくに家庭科教育の充実が述べられています。そこでは、家庭の仕事と他の活動が両立できるよう、男女はともに家族の構成員であり、お互いに協力し、社会の支援も受け、家族としての役割を果たしながら、仕事をしたり、地域活動ができるようになるための学習の充実が述べられています。このことは、個人の尊重と両性の平等に基づく家族・家庭生活を創造していくことが、児童・生徒にとっても課題であることを意味しています。大人達が家族や家庭生活の歴史や文化を伝えながら、若い世代が主体的にこの課題に取り組めるよう、協力してくださることを希望します。

3. しかし、現実の児童・生徒達の家族・家庭生活の姿は、実にさまざまで、多様化した家族・家庭生活の縮図がクラスの中にあります。児童・生徒達が家族・家庭生活の創造の課題に取り組むには、自分の家族をかけがえのないものとして理解するとともに、現実の家族がどのようなになっているかの事実を見つめ、これからの家族・家庭生活を考えられるような手順が求められます。そのために、家庭科の教科書の家族・家庭生活に関する箇所は、どの出版社も、家族・保育・労働・経済等に関する諸分野の研究者や、児童・生徒達の実態をよく知っている教育現場の家庭科教師達の英知を集めて記述されていると本学会は理解しています。

昨今、一部から、家庭科教科書の家族・家庭生活の記述に関して批判が出されています。それは、男女共同参画社会における民主的な家族・家庭生活の創造に対する批判であります。ぜひ、家庭科の教科書の全体を読まれて適正に判断されることを強く要望いたします。